

# 平成26年度第1四半期決算

- ◇ 平成26年度第1四半期決算概要
- ◇ 営業施策の状況
- ◇ 有価証券運用・信用コスト等の状況

～ 平成26年8月7日（木）～

取締役頭取 寺門 一義

ベストパートナーバンク



## 1. 平成26年度第1四半期決算概要

- ◇ 平成26年度第1四半期決算概要（1） 2
- ◇ 平成26年度第1四半期決算概要（2） 3
- ◇ グループ会社の状況 4

## 2. 営業施策の状況

- ◇ 貸出金・預金残高 5
- ◇ 預貸金粗利鞘・貸出金利回り 6
- ◇ 法人貸出金 7
- ◇ 住宅関連ローン 8
- ◇ 預り資産 9
- ◇ 無担保ローン 10

## 3. 有価証券、信用コストの状況

- ◇ 有価証券 11
- ◇ 信用コスト 12
- ◇ 資本政策・株主還元 13

## 4. 未来協創プロジェクト PLUS+

- ◇ 未来協創プロジェクト PLUS+（1） 14
- ◇ 未来協創プロジェクト PLUS+（2） 15

# ◇ 平成26年度第1四半期決算概要（1）

- ◆ 有価証券の売却益減少を主因として前年同期比減益となるも、業績予想に対しては、経常利益、純利益とも順調に進捗。

## 決算の概要（単体）

	26年度		26年度中間期		26年度	
	4-6月期	前年同期比	業績予想	進捗率	業績予想	進捗率
業務粗利益	287	△9	555	51.8%	1,105	26.0%
<b>資金利益</b>	<b>238</b>	<b>+2</b>	<b>455</b>	<b>52.3%</b>	<b>910</b>	<b>26.1%</b>
<b>役務取引等利益</b>	<b>33</b>	<b>△2</b>	<b>75</b>	<b>44.3%</b>	<b>150</b>	<b>22.1%</b>
その他業務利益・特定取引等利益	16	△8	25	65.2%	45	36.2%
（うち国債等債券損益）	13	△7	15	88.7%	30	44.3%
経費	181	△1	370	49.1%	720	25.2%
一般貸倒引当金繰入額（a）	0	+9	△10	0.0%	△15	0.0%
<b>業務純益</b>	<b>105</b>	<b>△16</b>	<b>195</b>	<b>54.3%</b>	<b>400</b>	<b>26.4%</b>
実質業務純益	105	△7	185	57.2%	385	27.5%
臨時損益	26	△26	△20	△131.4%	△60	△43.8%
うち不良債権処理額（b）	2	△9	30	9.8%	65	4.5%
うち株式等関係損益	21	△40	10	216.7%	10	216.7%
<b>経常利益</b>	<b>132</b>	<b>△43</b>	<b>175</b>	<b>75.5%</b>	<b>340</b>	<b>38.8%</b>
特別損益	△1	△0	△10	15.9%	△10	15.9%
税引前当期純利益	130	△44	165	79.1%	330	39.5%
<b>四半期純利益</b>	<b>88</b>	<b>△23</b>	<b>110</b>	<b>80.1%</b>	<b>220</b>	<b>40.0%</b>
信用コスト（a）+（b）	2	+0	20	14.7%	50	5.9%
<b>【参考】</b>						
<b>経常利益【連結】</b>	<b>145</b>	<b>△42</b>	<b>195</b>	<b>74.4%</b>	<b>385</b>	<b>37.6%</b>
<b>四半期純利益【連結】</b>	<b>96</b>	<b>△24</b>	<b>120</b>	<b>80.3%</b>	<b>245</b>	<b>39.3%</b>

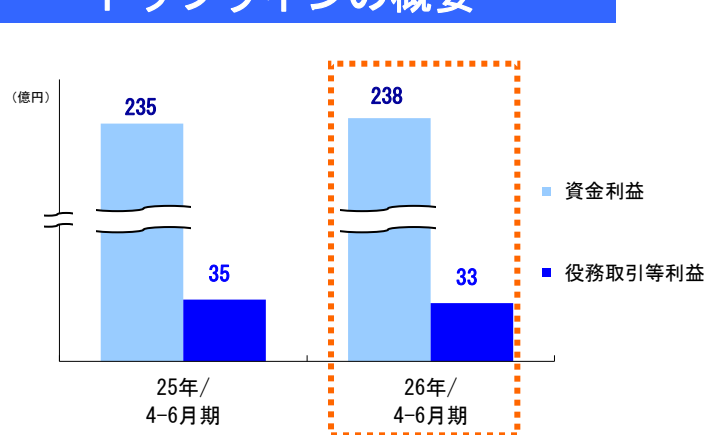
（億円）

トップラインの内訳は次頁

# ◇ 平成26年度第1四半期決算概要（2）

- ◆ 貸出金利息は、貸出金平残は増加したが、利回りの低下により前年同期比4億円の減少。有価証券利息は、保有株式の増配や私募投信の売却益計上により前年同期比6億円の増加。
- ◆ 役務取引等利益は、預り資産販売減少により、前年同期比2億円の減少。

## トップラインの概要



	25年度	26年度		26年度中間期	
	4-6月期	4-6月期	前年同期比	業績予想	進捗率
<b>資金利益 ①</b>	235	238	+2	455	+52.3%
うち貸出金利息	174	170	△4	-	-
うち有価証券利息	71	78	+6	-	-
うち預金支払利息(△)	7	6	△0	-	-
<b>役務取引等利益 ②</b>	35	33	△2	75	+44.3%
うち投信+保険	15	13	△2	-	-
(投信)	10	8	△2	-	-
(保険)	4	4	+0	-	-
<b>合計 (①+②)</b>	271	271	△0	530	+51.1%

## 預貸金利息差内訳

	26年度 4-6月期					
	合計		(国内)		(国際)	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比
預貸金利息差	163	△3	163	△3	0	+0
貸出金利息	170	△4	169	△4	0	+0
【要因別】						
平残	-	+9	-	+9 (+2,817億円)	-	+0 (+166億円)
利回り	-	△13	-	△13 (△10bp)	-	△0 (△9bp)
預金支払利息(△)	6	△0	6	△0	0	△0

## 有価証券利息内訳

	26年度 4-6月期					
	合計		(国内)		(国際)	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比
有価証券利息	78	+6	63	+3	14	+2
【要因別】						
平残	-	+3	-	△0 (△51億円)	-	+3 (+675億円)
利回り	-	+3	-	+3 (+6bp)	-	△0 (△2bp)

- ◆ 常陽信用保証は、当行住宅ローンの獲得増加により保証料が増加し、前年同期比増益。
- ◆ 常陽証券は、株式相場の膠着により売買に伴う収益が減少し、前年同期比減益。

## 経常収益・経常利益・四半期純利益の状況

		(百万円)						
会社名	主な事業内容	経常収益	前年同期比	経常利益	前年同期比	四半期純利益	前年同期比	
	常陽リース	リース業務、債権買取業務	4,538	392	268	32	125	△22
営業系	常陽証券	有価証券の売買、媒介、取次、代理業務	247	△217	△2	△195	0	△181
	常陽コンピュータサービス	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	265	△28	△40	△1	△25	△0
	常陽産業研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	122	18	21	30	14	20
	常陽信用保証	住宅ローン等当行貸出の信用保証業務	890	76	630	156	398	111
業務受託系	常陽クレジット	クレジットカードの取扱いに関する業務	308	22	59	12	42	9
	常陽ビジネスサービス	当行の事務受託代行業務	237	△6	1	△0	0	△0
	常陽キャッシュサービス	当行の現金自動設備の保守・管理業務	284	7	1	0	0	△0
	常陽施設管理	当行の営業用不動産の保守管理業務	272	△27	57	△18	54	△112
合 計		5,345	143	1,283	136	819	△64	

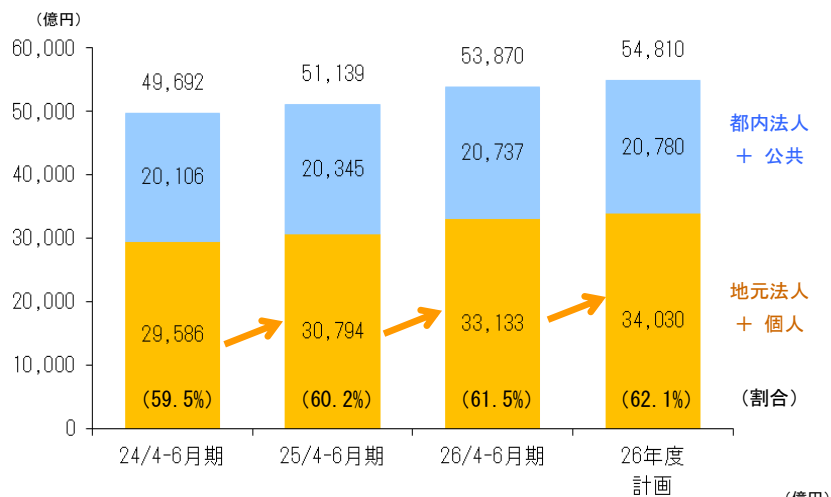
# ◇ 貸出金・預金残高

◆ 貸出金は、地元法人、個人を中心に大幅増加。前年同期比+2,731億円（年率+5.3%）

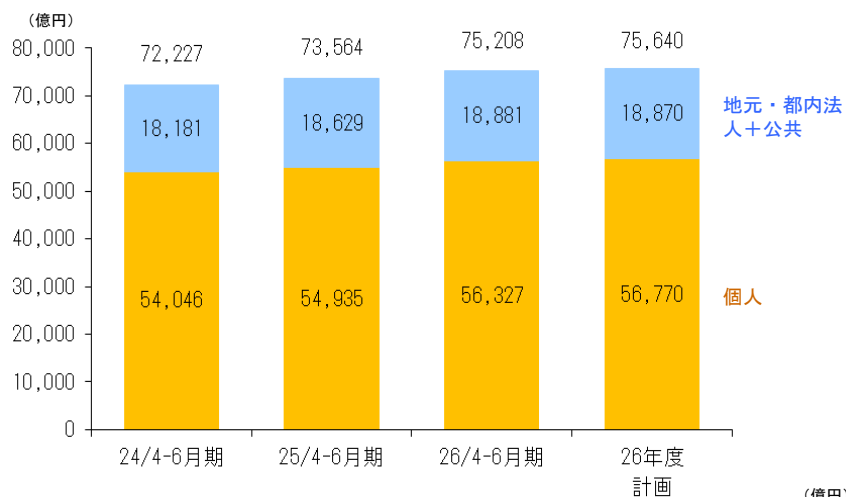
● 地元法人 同 +626億円（同+4.5%） ● 個人 同 +1,713億円（同+9.9%）

◆ 預金は、法人、個人とも順調に増加。公共も計画に沿った動き。

## 貸出金平残（円貨）



## 預金平残（円貨）



	24年度 4-6月期	25年度 4-6月期 ①	26年度 4-6月期 ②	増減 ②-①	増減率	26年度 計画 ③	計画比 ②-③
法人	25,700	26,006	26,957	+951	+3.6%	27,160	△203
地元 (a)	(13,700)	(13,623)	(14,249)	(+626)	+4.5%	(14,480)	(△231)
都内	(12,001)	(12,383)	(12,709)	(+326)	+2.6%	(12,680)	(+29)
個人 (b)	15,886	17,171	18,884	+1,713	+9.9%	19,550	△666
公共	8,106	7,962	8,029	+67	+0.8%	8,100	△71
地元法人+個人 (a) + (b)	29,586	30,794	33,133	+2,339	+7.5%	34,030	△897
<割合>	59.5%	60.2%	61.5%	+1.3p	-	62.1%	△0.6p
合計	49,692	51,139	53,870	+2,731	+5.3%	54,810	△940
外貨貸出金	147	311	478	+167	+53.6%	600	△122

	24年度 4-6月期	25年度 4-6月期 ①	26年度 4-6月期 ②	増減 ②-①	増減率	26年度 計画 ③	計画比 ②-③
法人	14,030	14,175	14,876	+701	+4.9%	14,770	+106
個人	54,046	54,935	56,327	+1,392	+2.5%	56,770	△443
公共	4,151	4,454	4,005	△449	△10.0%	4,100	△95
合計	72,227	73,564	75,208	+1,644	+2.2%	75,640	△432
(流動性比率)	(60.3%)	(61.3%)	(62.5%)	+1.2p	-	(60.0%)	+2.5p
(定期性比率)	(39.7%)	(38.7%)	(37.5%)	△1.2p	-	(40.0%)	△2.5p

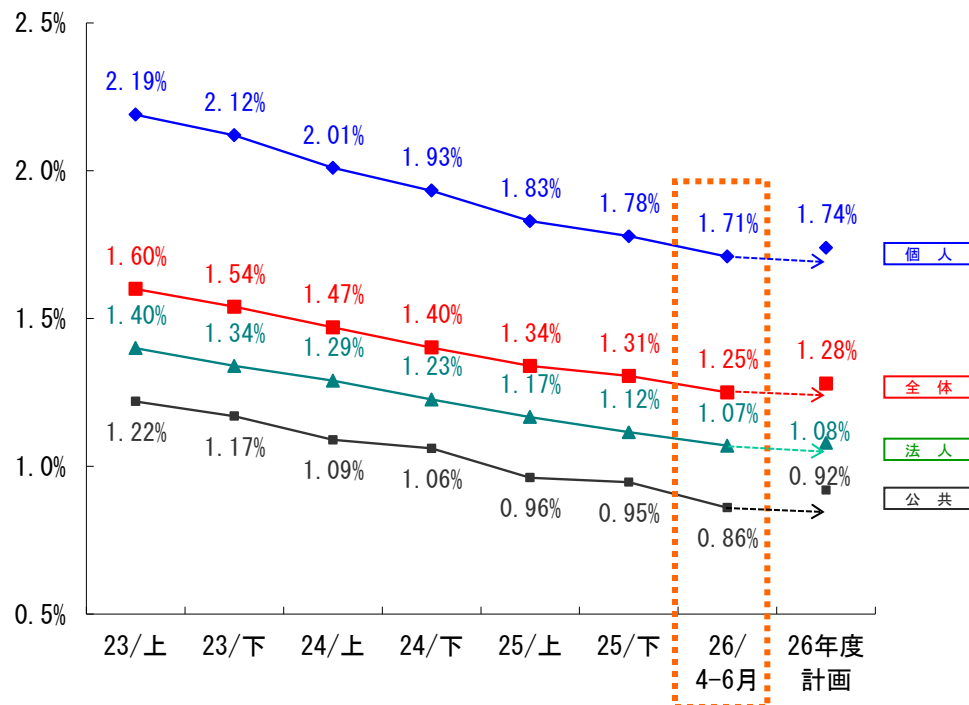
# ◇ 預貸金粗利鞘・貸出金利回り

- ◆ 貸出金利回りは、前年同期比10bp低下の1.25%、預貸金粗利鞘は同10bp低下の1.22%。
- ◆ 総資金利鞘は、有価証券利回りの改善を受け、3bp上昇の0.26%。

## 預貸金粗利鞘・総資金利鞘

	25年度 4-6月期 ①	26年度 4-6月期 ②	前年同期比 ②-①
資金運用利回り (イ)	1.24%	1.22%	△2bp
貸出金利回り (ロ)	1.35%	1.25%	△10bp
有価証券利回り	1.10%	1.17%	+7bp
資金調達原価 (ハ)	1.01%	0.96%	△5bp
預金等利回り (ニ)	0.03%	0.03%	0bp
預金等経費率	0.98%	0.95%	△3bp
預貸金粗利鞘 (ロ) - (ニ)	1.32%	1.22%	△10bp
総資金利鞘 (イ) - (ハ)	0.23%	0.26%	+3bp

## 貸出金利回り (円貨)

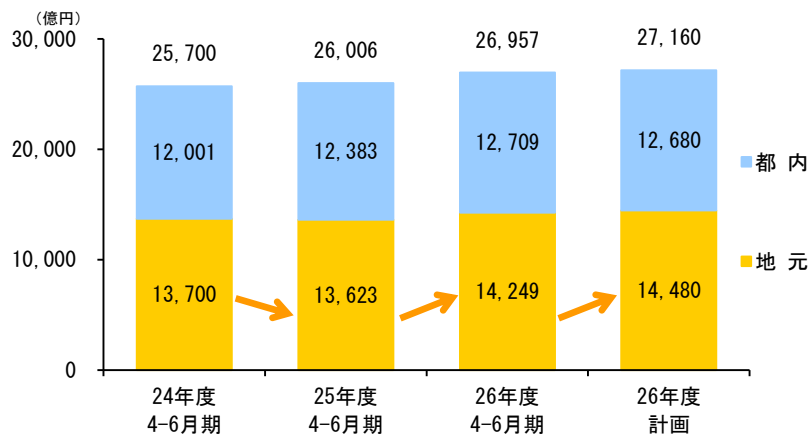


# ◇ 法人貸出金

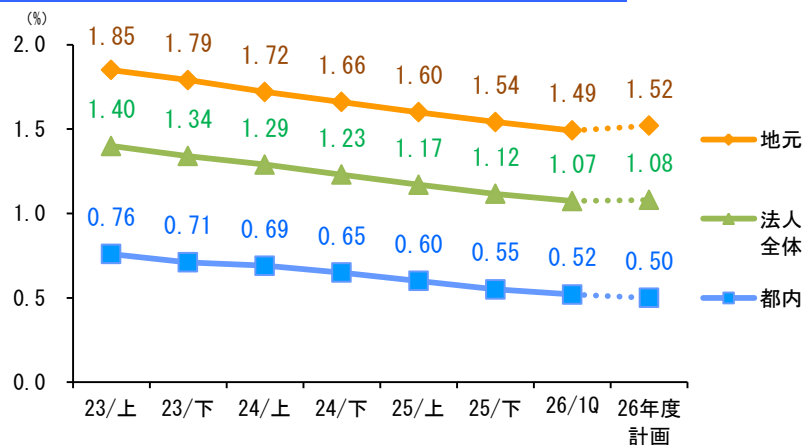
◆ 地元貸出金は、設備投資向け融資の積極的な取込みなどにより、前年同期比プラスに反転。

◆ 未来協創プロジェクト『PLUS<sup>+</sup>』の推進により、成長分野向け融資実行額1,000億円を目指す。

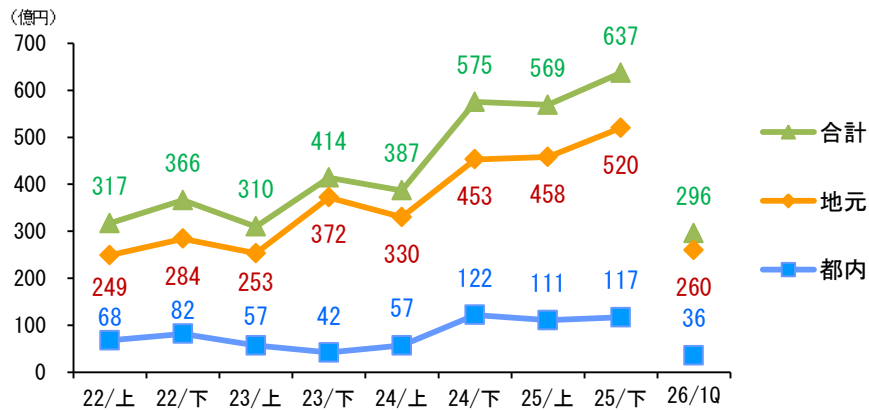
## 法人貸出金平残（円貨）



## 貸出金利回り



## 設備投資向け融資実行額



## 成長分野向け融資実行額

	25年度 4-6月期	26年度 4-6月期	26年度 計画	進捗率
医療・介護分野	73	81	400	20.3%
ものづくり	-	42	200	21.0%
アグリ	-	18	200	9.0%
新エネルギー	31	48	100	48.0%
補助金給付制度融資	0	5	100	5.0%
合計	-	194	1,000	19.4%



# ◇ 住宅関連ローン

◆ 住宅ローンは、消費税増税の影響から茨城県内での獲得額が減少するも、県外地区での取込み強化により、前年同期並みの水準を確保。（前年同期比△9億円、△2.2%）

◆ アパートローンは、県外地区を中心に獲得額が前年同期を上回る。（前年同期比+12億円、+6.5%）

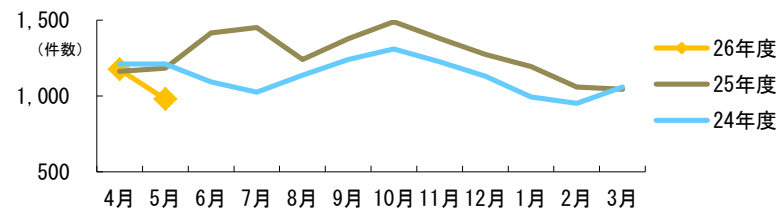
## 住宅関連ローン獲得額

(億円)

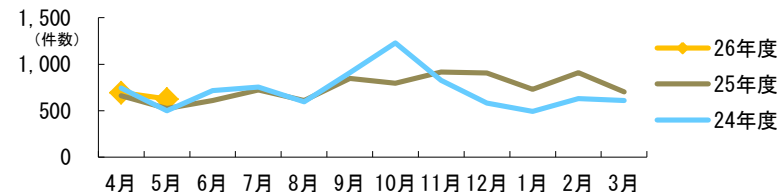
	24年 4-6月期	25年 4-6月期 ①	26年 4-6月期 ②	前年同期比 ③ (②-①)	年率 ③/①	26年度 計画 ④	進捗率 ②÷④
住宅ローン	332	431	421	△9	△2.2%	2,300	18.3%
茨城	276	346	284	△61	△17.8%	1,500	18.9%
福島・宮城	12	17	22	+4	+26.9%		
栃木	25	23	21	△2	△8.9%	800	17.1%
千葉・埼玉	18	42	92	+49	+117.0%		
アパートローン	156	185	197	+12	+6.5%	1,000	19.7%
茨城	94	123	105	△18	△14.7%	-	-
福島・宮城	7	23	36	+13	+57.5%	-	-
栃木	35	15	20	+5	+32.8%	-	-
千葉・埼玉	17	23	35	+11	+50.4%	-	-
合計	488	616	619	+2	+0.3%	3,300	18.7%

## 茨城県内 住宅着工状況

【持ち家・分譲】 26年5月 前年同月比 △17.3%



【貸家】 26年5月 前年同月比 +19.5%

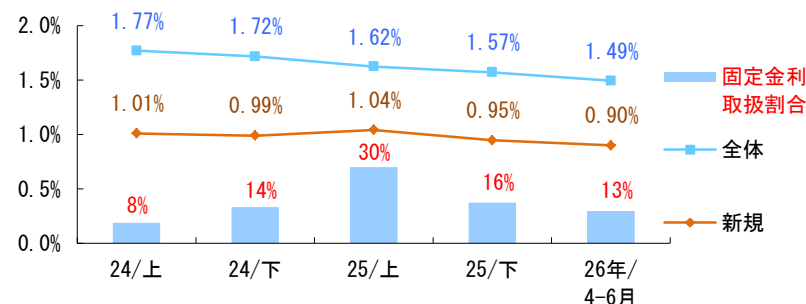


## 住宅関連ローン残高

(億円)

	24/6月	25/6月 ①	26/3月 ②	26/6月 ③	前年同期比 ③-①	年率	前期比 ③-②
住宅ローン	10,491	11,287	12,178	12,363	+1,076	+9.5%	+185
アパートローン	3,767	4,255	4,801	4,925	+670	+15.7%	+124
合計	14,258	15,542	16,979	17,288	+1,746	+11.2%	+309

## 住宅ローン 利回り



# ◇ 預り資産

- ◆ 保険販売が伸びる一方で、株式相場の膠着により投資信託などの販売額が減少。
- ◆ 投資信託は、販売額が減少したものの、積立投信※やNISAの獲得が順調に推移し、預り資産顧客の裾野が拡大。 ※ 専用商品「プラスT」を25年10月より商品化。積立投信でのNISA利用率は29.5% (26/3月末)⇒37.9% (26/6月末)に増加

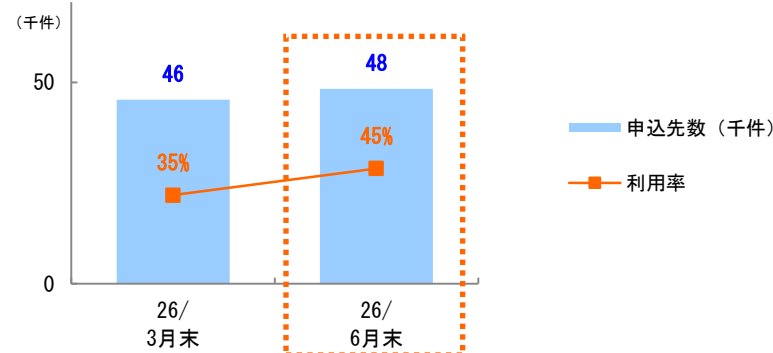
## 預り資産販売額

	25/4-6月期		前年同期比	26年度計画	
	25/4-6月期	26/4-6月期		進捗率	進捗率
投信	479	431	△48 (△10.1%)	-	-
うち株投	308	247	△60 (△19.7%)	1,400	17.6%
保険	184	217	+32 (+17.8%)	1,000	21.7%
外貨預金	199	115	△83 (△41.7%)	1,250	9.2%
公共債	151	151	+0 (+0.0%)	900	16.8%
金融商品仲介	155	103	△51 (△33.2%)	1,000	10.3%
<b>合計</b>	<b>1,170</b>	<b>1,019</b>	<b>△150 (△12.8%)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

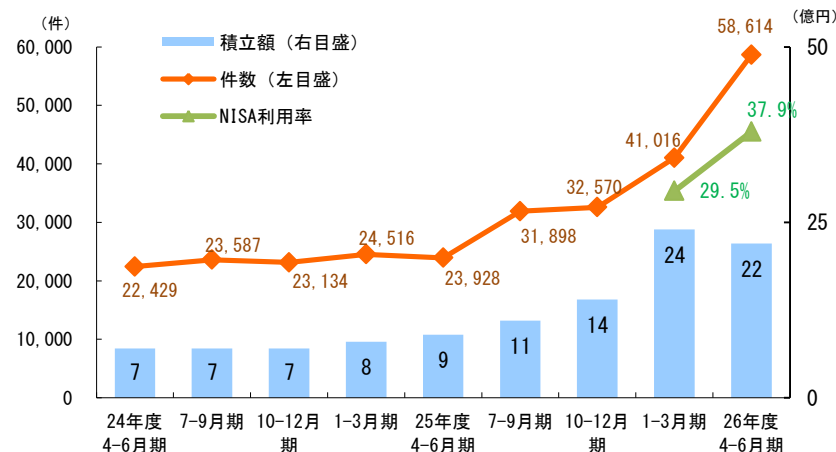
## 預り資産販売収益

	25/4-6月期		前年同期比	26年度計画	
	25/4-6月期	26/4-6月期		進捗率	進捗率
投信	1,067	852	△215 (△20.1%)	4,300	19.8%
保険	481	484	+3 (+0.6%)	2,400	20.2%
外貨預金	232	58	△174 (△75.0%)	500	11.6%
公共債	41	59	+18 (+43.9%)	200	29.5%
金融商品仲介	64	41	△23 (△35.9%)	400	10.3%
<b>合計</b>	<b>1,885</b>	<b>1,494</b>	<b>△391 (△20.7%)</b>	<b>7,900</b>	<b>18.9%</b>

## NISA



## 積立投信



◆ 非対面取引（Web取引）、職域専用サイトの活用、クロスセルの一層の強化により、無担保ローンの平残は前年同期比増加。

## 無担保ローン平残

(金額単位：億円)

	24年/ 4-6月期	25年/ 4-6月期	26年/ 4-6月期	前年同期比	(金額単位：億円)	
					26年/上 計画	進捗率
マイカーローン	120	137	174	+37 (+27.0%)	170	102.4%
教育ローン	189	199	223	+24 (+12.1%)	215	103.7%
カードローン	220	220	229	+9 (+4.1%)	240	95.4%

## クロスセル

(件数単位：件、金額単位：億円)

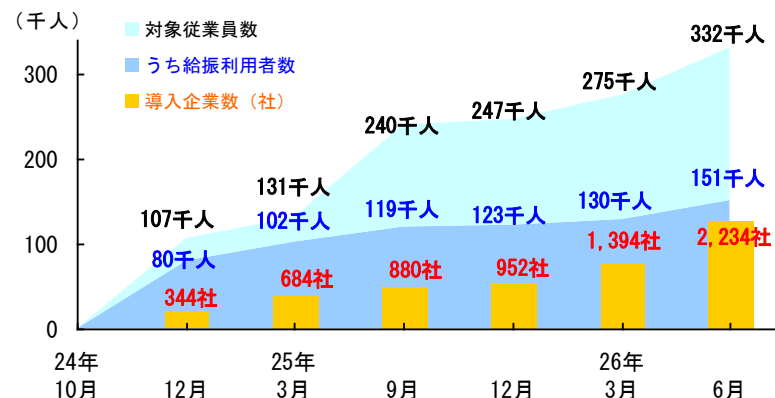
	25/9月	26/3月 ①	26/6月 ②	前期比 ②-①
	住宅ローン契約先数	78,523	80,905	
マイカーローン	3.9%	4.3%	4.4%	+0.1%
教育ローン	4.1%	4.3%	4.1%	△0.2%
カードローン	25.9%	29.1%	30.9%	+1.8%

## 非対面取引（Web取引）

	(件/億円)		(件/百万円)	
	24年/ 4-6月期	25年/ 4-6月期 ①	26年/ 4-6月期 ②	前年度比 ②-① 増減率
マイカーローン	件数	859	1,526	+147 +9.6%
	金額	7	11	+1 +13.9%
教育ローン	件数	99	226	+0 +0.0%
	金額	3	6	+0 +4.6%
合計	件数	958	1,752	+147 +8.3%
	金額	10	18	+1 +10.5%

※職域専用サイト導入先従業員からの申込

## ◆ 職域専用サイト【導入企業・対象従業員数】



# ◇ 有価証券

- ◆ 有価証券は、計画通りポートフォリオのリバランスに取組み、外国債券、投資信託等を増加。
- ◆ 12次中計に掲げた施策を展開（投融資対象・手法の多様化、投融資地域拡大、外貨調達力強化など）

## 有価証券残高（簿価・評価損益）

(億円)

	末残			評価損益		
	26/6末	26/3末	前期末比	26/6末	26/3末	前期末比
国内債券	20,593	20,649	△56 (△0.3%)	382	352	+29
うち国債	13,341	13,447	△106 (△0.8%)	247	233	+14
外国債券	3,161	2,975	+186 (+6.3%)	40	14	+25
うち国債	1,294	1,171	+123 (+10.5%)	8	△2	+10
うちジニーメイ	686	666	+20 (+3.0%)	10	△0	+10
うち事業債	489	472	+17 (+3.6%)	7	5	+2
投資信託等	1,333	1,285	+48 (+3.7%)	158	123	+34
うちETF	654	654	+0 (+0.0%)	65	52	+13
うちREIT	287	285	+2 (+0.7%)	83	63	+20
うち円投ファンド*	70	20	+50 (+250.0%)	△0	0	△0
株式	1,380	1,381	△1 (△0.1%)	981	822	+158
合計	26,468	26,293	+175 (+0.7%)	1,563	1,313	+249

## 12次中計施策の展開

### ● 投融資対象・手法の多様化

#### ● 運用商品の多様化

円投ファンド・事業債など 投資残高増加 +67億円 ↑

#### ● 「債券損益+株式等関係損益」

第1四半期実績：34億円 / 年間計画40億円

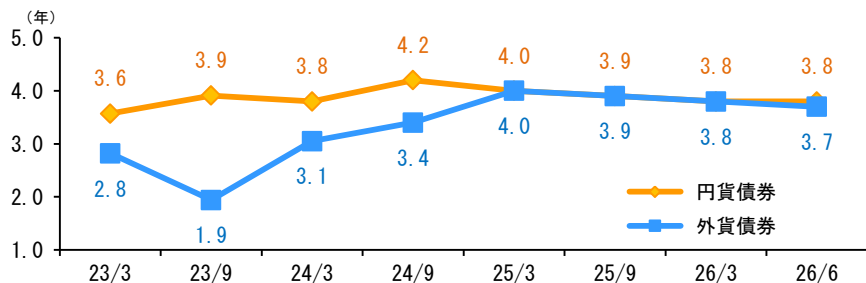
### ● 投融資地域の拡大（クレジットライン設定国・投融資国）

(単位：国 / 億円相当)

	拡大前 25/9末 (A)	地域拡大 26/3末 (B)	投融資開始 26/6末 (C)	増減 (C)-(A)
クレジットライン設定国	11	23	23	+12 ↑
うち投融資国	9	9	13	+4 ↑
(投融資額)	2,145	2,455	2,635	+490※

※ うち増加した4カ国での増加額は33億円相当

## 債券デュレーション



### ● 外貨調達力の強化

#### ● ユーロ米ドル建てCBの発行（26年4月・3億米ドル）

#### ➡ 外貨建て貸出金の増強

(平換 / 億円相当)

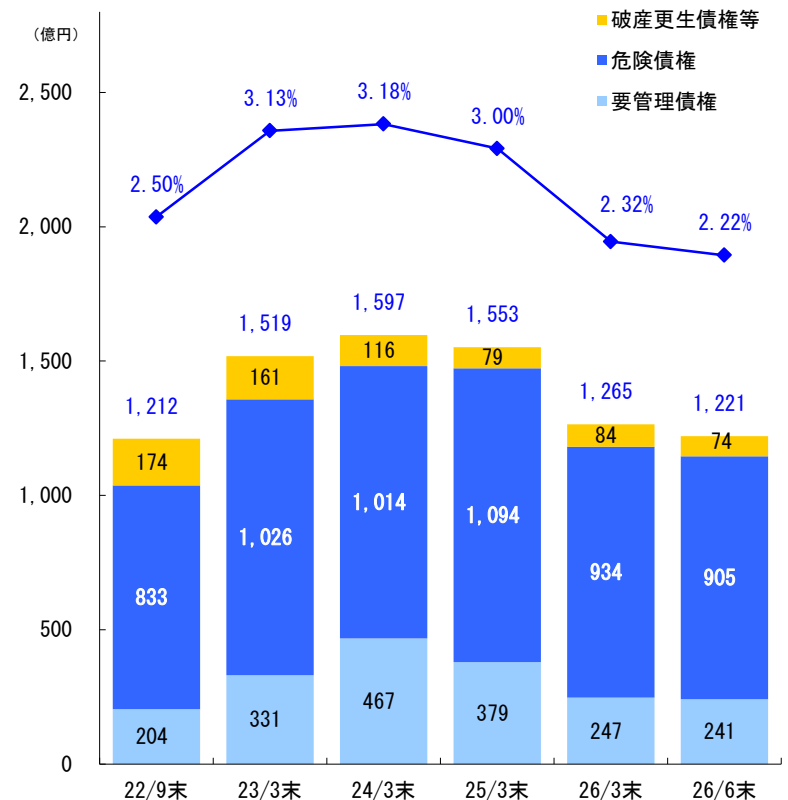
	25年度 4-6月期 ①	26年度 4-6月期 ②	増減 ②-①
外貨建て貸出金	311	478	+167 ↑

- ◆ 低水準で推移する企業倒産や取引先への経営改善支援への取組み等により、信用コストは落ち着いた動き。
- ◆ 開示債権の貸出金等残高に占める比率は、2.22%（前年度末比△10bp）に低下。

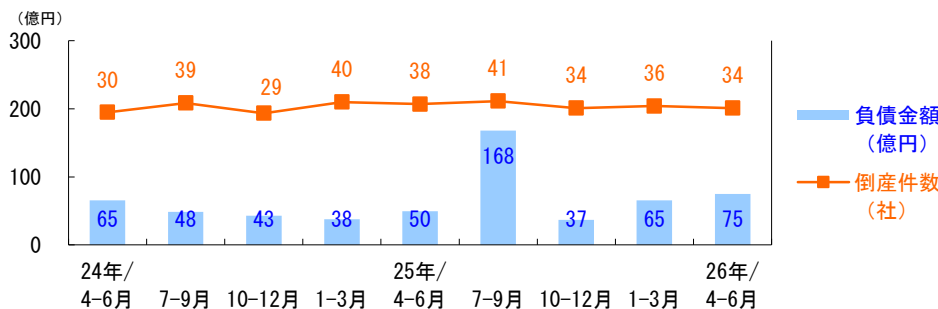
## 信用コスト

	25年/ 4-6月期	26年/ 4-6月期	前年同期 比	26年度 計画	進捗率
業況悪化等による格下等	18	8	△9	105	8.4%
地価下落等担保下落	2	2	0		
債権売却損、債権放棄	0	0	0	20	25.1%
雑損他	4	2	△2		
個別貸倒引当金圧縮（△）	6	5	0	60	15.8%
取立益（△）	7	4	△3		
一般貸倒引当金	△9	△1	+8	△15	9.5%
<b>信用コスト</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>50</b>	<b>5.9%</b>

## 開示債権（金融再生法開示ベース）



## 企業倒産の状況（茨城県）



- ◆ 26年度の配当は、3期連続の増配(+0.5円)となる年間9.5円(中間4.5円+期末5.0円)を予定。
- ◆ 自己株取得について、4/8に発表し7/24に買付終了(20百万株・100億円)。

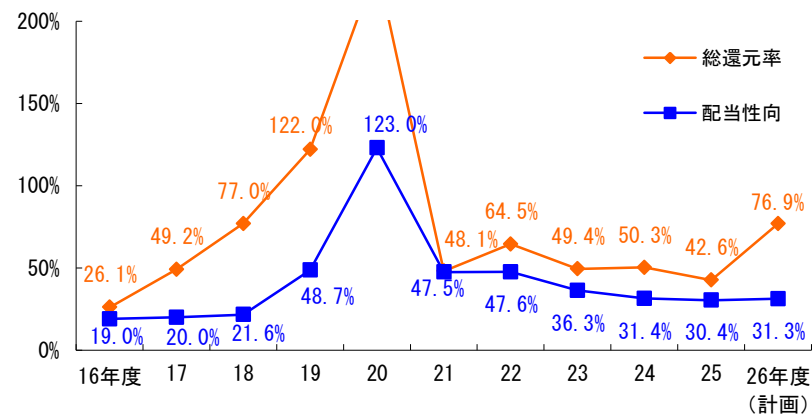
## 利益配分方針

自己株式取得と配当金を合わせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当については30%以上を目安に還元する。

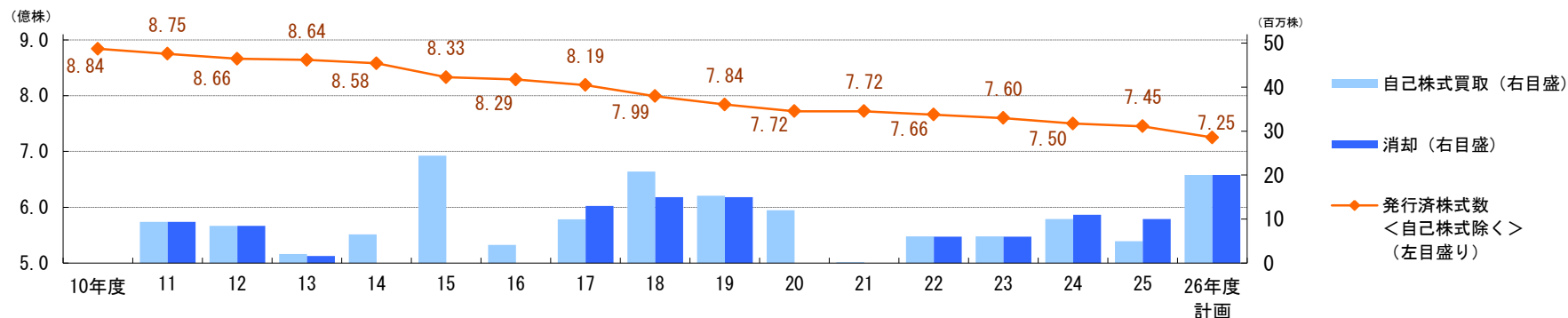
## 自己資本比率

	26/3末	26/6末	前年度末比
連結	12.60%	12.73%	+0.13p
単体	12.19%	12.24%	+0.05p

## 総還元率・配当性向



## 発行済株式数・自己株式取得消却の実施状況



## アグリ交流会セミナー（協創力の発揮）

- 食関連事業者の経営力強化や経営課題の解決・支援を目的とし、少人数（ひざづめ）による外部講師とのディスカッションを実施。新事業創出に向けた支援を行う。
- <7月16日>第7回目となるセミナーを以下4つのテーマで開催（講師4名、23社・28名が参加）
  - ① 都内飲食店への販路開拓
  - ② 知的財産権の活用
  - ③ 植物工場への参入
  - ④ 食品安全マネジメント（5S）について



(アグリ交流会セミナー)

## 常陽 食の商談会 with ローソン（協創力の発揮）

- 地元の食品加工業者の販路拡大支援を目的として9月に開催予定
- 大手コンビニチェーンであるローソンと、地元の食品加工業者との個別商談をセッティング
- 販路拡大の支援により、地域経済の成長・活性化を促す

ベストパートナーシップ  
常陽銀行 未来協創 PLUS+  
プロジェクト

常陽 食の商談会  
JOYO Food Business Meeting

LAWSON STATION

with

常陽銀行から食の加工業のみなさまへ  
「ローソンとの商談会」  
に参加しませんか？

(エントリー締め切り)  
2014年7月31日おまで

次の10年を協創します。  
お客様とともに。  
next X

## A T M宝くじ、茨城空港でのA T M設置（協創力の発揮）

### ◆ A T M宝くじ

- 茨城県内初となる「A T M宝くじサービス」を8/11より開始予定
- ご購入いただいた宝くじの売り上げの約40%は、収益金として地方公共団体へ
  - ➡ 少子高齢化・防災対策、教育及び社会福祉施設の建設改修などに活用

### ◆ 茨城空港でのA T M設置

- 茨城空港ターミナルビル内に、中国銀聯カードなど海外で発行されたクレジットカードやキャッシュカードで日本円を引き出せるA T Mを設置
  - ➡ 利便性向上による地域経済の活性化促進



(茨城空港でのATM設置)



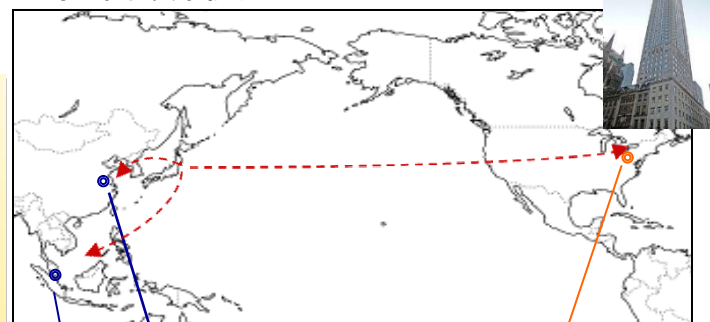
(ATM宝くじ)

## 海外戦略（顧客基盤の拡充、市場運用力の強化）

### ◆ ニューヨーク駐在員事務所の開設

- 事務所開設にかかる認可取得（7/17）、開設日（10/22）決定
- 米国に拠点を構えることで、経済・金融の情報収集力を強化
  - ➡ 市場運用力の強化
- 米国に進出している、あるいは進出を検討している事業者のサポートを強化
  - ➡ 顧客基盤の拡充

### ● 海外駐在員事務所



上海駐在員事務所  
(H8年5月開設)

シンガポール駐在員事務所  
(H24年9月開設)

ニューヨーク駐在員事務所  
(H26年10月開設予定)



# 未来協創 プロジェクト PLUS



- ・オレンジ色の矩形は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤色の矩形は、「生まれる（プラスされる）価値」を表します。
- ・4枚の矩形の組合せにより「+」を表すとともに、4枚が風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。

＜本件に関するお問合せ先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL	029-300-2603
FAX	029-300-2602
E-mail	ir@joyobank.co.jp
URL	<a href="http://www.joyobank.co.jp/">http://www.joyobank.co.jp/</a>

## 【ご注意】

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。